

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-エ	自然環境の適正利用	施策	② 自然環境の持続可能な利用の促進
			施策の小項目名	○自然環境を利用するルールづくりの推進
主な取組	環境共生型観光の推進			
対応する主な課題	③いわゆるブルー・ツーリズムなど自然環境を資源として利用する経済活動により一部自然環境の劣化がみられることから、適正な環境保全と利用のルールを定め、自然環境の保全と経済活動の両立を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
環境共生型観光の推進のため、市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組を支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る。 具体的には、地域活性化に資する持続可能な観光を推進するため、人材育成や普及啓発活動等を行う。		1件 プロモーション支援					
実施主体	県、市町村						
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】						
		市町村等が行う観光資源の利用ルール等の策定やプロモーション、人材育成などへの支援					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 環境共生型観光推進事業									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	負担	8,244	39,744	—	—	—	—	—	OR2年度：平成29年度事業終了。 OR3年度：平成29年度事業終了。
予算事業名 エコツーリズム推進プラットフォーム事業									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	4,433	6,148	5,964	7,156	県単等	OR2年度：市町村毎の観光振興に係る現状を把握するため、調査を実施した。 OR3年度：令和2年度の調査結果を基に、地域における持続可能な観光を推進する事業を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	環境保全活動支援数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1件	1件	1件	1件	1件	1件	100.0%	5,964	順調	環境保全活動支援として、Webフォーラムを開催し、持続可能な観光の推進に繋がる人材育成や普及啓発活動等に取り組んだ。プロモーション支援としては、Webフォーラムにて、持続可能な観光に取り組んでいる先進事例として久高島を紹介した。
活動指標名	プロモーション支援				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1件	2件	1件	1件	1件	1件	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
					R2年度					持続可能な観光をテーマとしたWebフォーラムでは、持続可能な観光に関する世界の潮流や、国内の先進事例（沖永良部島と久高島の事例）の紹介など情報発信を行った。255名が事前申込を行い、当日は162名が参加。参加者の満足度も高く、地域活性化に資する持続可能な観光の推進に寄与した。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・保全利用協定締結地区への支援及び未締結地区への普及は自然保護課が中心となり事業を実施しているが、多くの事業者に参加してもらえよう、当課でも周知等の支援を行う。 ・地域活性化に資する持続可能な観光（サステイナブル・ツーリズム）を推進するため、人材育成や普及啓発活動等に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化に資する持続可能な観光を推進するため、人材育成や普及啓発活動等に取り組んだ。 ・保全利用協定については、今年度は周知等の支援は出来なかった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 保全利用協定は、事業間だけの自主ルールによる運用が前提となっており、保全利用協定の認定を受けるメリットの創出や、協定締結事業者を増やすための施策が必要である。

○外部環境の変化

・ 世界自然遺産登録推薦の動きなどもあり、持続可能な環境共生型の観光推進に向けた関心の高まりがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 保全利用協定未締結地域における普及活動においては、所管課である自然保護課と連携しながら、事業者への参画促進のための働きかけを行う必要がある。
- ・ 地域活性化に資する持続可能な観光を推進するため、継続的に人材育成や普及啓発活動等に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 保全利用協定締結地区への支援及び未締結地区への普及は自然保護課が中心となり事業を実施しているが、多くの事業者に参画してもらえるよう、当課でも周知等の支援を行う。
- ・ 地域活性化に資する持続可能な観光を推進するため、人材育成や普及啓発活動等に取り組む。